連 結 財 務 諸 表

（2027年３月期第２四半期）
自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社ササクラグループ

2027年3月期第2四半期
連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加、AI 関連需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の長期化に伴う原油・原材料価格の上昇、為替相場の変動、人手不足や建設コストの上昇に加え、各国の通商政策の動向など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2026 年度を初年度とする第 11 次中期経営計画「Expansion for Resilience-30（ER-30）」に基づき、CS（顧客満足度）の向上を経営方針に掲げ、新基幹システムの導入を中心としたデータ基盤の活用、パターンオーダーの深化、データに基づく投資判断、脱炭素・IoT を通じた価値提供型ビジネスへの転換およびグループ経営体制の強化に取り組んでおります。その一環として、同中期経営計画の根幹をなす強靭な経営体制の構築に向け、当社グループは 2026 年 8 月 1 日付で、新たなグループ組織体制に移行しました。

当第2四半期における受注高は80億2百万円（前年同期比9.4%減）、売上高は80億79百万円（同27.9%増）、受注残高は203億43百万円（同0.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高は増加したものの、売上原価の上昇等により、営業利益は 8億81百万円（同2.1%増）にとどまり、経常利益は10億13百万円（同4.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期のような固定資産売却益の計上がなかったため、5億83百万円（同33.3%減）となりました。

セグメント別の状況

【船舶用機器事業】世界的な貿易量の増加により海運市況が底堅く推移したことや中国向けの受注が増加したことから、受注高は22億83百万円（前年同期比13.9%増）となりました。売上高は20億3百万円（同18.2%増）、営業利益は4億75百万円（同27.8%増）、受注残高は31億52百万円（同11.3%増）となりました。

【陸上用機器事業】大型案件の受注時期の影響により、受注高は14億32百万円(同18.8%減)と減少しましたが、期首受注残に含まれていた案件の進捗により、売上高は15億91百万円(同30.1%増)となりました。しかしながら、一部不採算案件の売上計上により、営業利益は1億41百万円(同33.5%減)となりました。受注残高は80億70百万円(同14.6%増)となりました。

【水処理装置事業】国内および中国での売上が増加したことから、売上高は 29 億 49 百万円（同61.7%増）となりました。受注高は27億84百万円（同4.2%増）となった一方、不採算案件の売上計上や一部案件に係る受注損失引当金を計上した影響等により営業利益は 38 百万円（同44.4%減）となり、受注残高は52億73百万円（同17.7%減）となりました。

【消音冷熱装置事業】前年同期のようなデータセンターや都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の大型受注がなかったことから、受注高は14億89百万円（同37.5%減）となりました。売上高は15億24百万円（同2.7%減）となったものの、採算性の改善により営業利益は2億17百万円（同7.0%増）となり、受注残高は38億47百万円（同0.9%減）となりました。

なお、前述のとおり当社グループは本年8月に新たなグループ組織体制に移行しましたが、それに伴う受注、売上、各利益数値についての影響は僅少であり、上述の前年同期比較に重要な影響を与えるものではありません。

連結貸借対照表

（2026年9月30日現在）

（単位:百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**23,053**	**流動負債**	**6,395**
現金及び預金	10,633	支払手形及び買掛金	2,353
受取手形、売掛金及び契約資産	4,234	短期借入金	173
有価証券	100	リース債務	15
製品	594	未払費用	189
仕掛品	5,563	未払法人税等	284
原材料及び貯蔵品	1,023	前受金	2,038
前渡金	585	賞与引当金	333
前払費用	115	役員賞与引当金	1
その他	202	工事補償等引当金	440
貸倒引当金	△ 0	受注損失引当金	202
		その他	362
固定資産	**7,622**	**固定負債**	**2,000**
有形固定資産	**3,735**	リース債務	34
建物及び構築物	1,573	繰延税金負債	377
機械装置及び運搬具	198	退職給付に係る負債	1,236
工具、器具及び備品	45	役員退職慰労引当金	101
土地	1,738	長期未払金	221
リース資産	50	長期預り金	16
建設仮勘定	130	資産除去債務	12
		負債合計	**8,396**
無形固定資産	**342**		
その他	342	**（純資産の部）**	
		株主資本	**20,487**
投資その他の資産	**3,544**	資本金	10
投資有価証券	2,864	資本剰余金	9,286
関係会社長期貸付金	470	利益剰余金	11,190
長期前払費用	4		
繰延税金資産	155		
その他	68	**その他の包括利益累計額**	**1,655**
貸倒引当金	△ 18	その他有価証券評価差額金	1,478
		繰延ヘッジ損益	△ 32
		為替換算調整勘定	203
		退職給付に係る調整累計額	5
		非支配株主持分	**136**
		純資産合計	**22,279**
資産合計	**30,675**	**負債純資産合計**	**30,675**

（金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結損益計算書

（2026年4月1日から2026年9月30日まで）

（単位:百万円）

科目	金額	
売上高		8,079
売上原価		5,783
売上総利益		**2,295**
販売費及び一般管理費		1,414
営業利益		**881**
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	69	
為替差益	23	
その他	23	133
営業外費用		
支払利息	1	1
経常利益		**1,013**
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	12	
組織再編費用	100	113
税金等調整前当期純利益		**901**
法人税、住民税及び事業税	332	
法人税等調整額	△ 33	299
当期純利益		**602**
非支配株主に帰属する当期純利益		18
親会社株主に帰属する当期純利益		**583**

（金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結株主資本等変動計算書

（2026年4月1日から2026年9月30日まで）

（単位:百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10	9,286	11,199	20,495
当期変動額				
剰余金の配当			△ 591	△ 591
親会社株主に帰属する当期純利益			583	583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	△ 8	△ 8
当期末残高	10	9,286	11,190	20,487

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,892	△ 72	182	△ 20	3,981	120	24,596
当期変動額							
剰余金の配当							△ 591
親会社株主に帰属する当期純利益							583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,413	40	21	26	△ 2,325	15	△ 2,309
当期変動額合計	△ 2,413	40	21	26	△ 2,325	15	△ 2,317
当期末残高	1,478	△ 32	203	5	1,655	136	22,279

（金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連 結 注 記 表

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数７社

・株式会社ササクラ
・株式会社笹倉サービスセンター
・株式会社ササクラ・エーイー
・P.T. SASAKURA INDONESIA
・SASAKURA MIDDLE EAST COMPANY
・台灣篠倉貿易股份有限公司
・上海ササクラ環保科技有限公司

（2）非連結子会社の名称

・株式会社ササクラ・メタリックス

（3）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用しない非連結子会社の名称

・株式会社ササクラ・メタリックス

（2）持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

３．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

1. 製品・仕掛品　個別法
2. 原材料　総平均法
3. 貯蔵品　最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

1. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当期末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることができる受注製品について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

子会社の役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については、主に発生年度で一括償却しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を行っております。

① 製品の販売

製品の販売については、原則として顧客に製品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しております。具体的には、国内取引においては出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引においては輸出の取引条件によりリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。製品の販売に据付および試運転調整を伴う場合は、据付および試運転調整が完了した時点で収益を認識しております。

② 工事契約

一部の連結子会社における工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

（7）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌期に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

受注損失引当金	202 百万円

連結貸借対照表に関する注記

1．受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

受取手形	1,039 百万円
売掛金	2,268 百万円
契約資産	926 百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　8,782 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当期の末日における発行済株式の総数

普通株式	9,300 株
A 種類株式	5,100 株

2．剰余金の配当に関する事項

2026 年 7 月 15 日開催の第 60 期定時株主総会決議による配当に関する事項

(1) 配当金支払額

・配当金の総額		7 百万円
・１株当たり配当額	普通株式	250 円
	A 種類株式	1,000 円
・基準日		2026 年 5 月 31 日
・効力発生日		2026 年 7 月 16 日

(2) その他現物分配等

・金銭	208 百万円
・投資有価証券	296 百万円
・その他	79 百万円
・基準日	2026 年 5 月 31 日
・効力発生日	2026 年 8 月 1 日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形および売掛金は、各事業部門が取引先の状況を日常の営業活動のなかで常に把握分析し、与信管理表により取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、注意を要する取引先については、受注残等も考慮に入れて総債権額が与信限度額を超えないよう管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての預金や営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプションや先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「３．会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2．金融商品の時価等に関する事項

2026 年 9 月 30 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	195	△4
② その他有価証券	2,741	2,741	－
資産　計	2,942	2,937	△4
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されているもの	△49	△49	－
デリバティブ取引　計	△49	△49	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注 1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（注 2）市場価格のない株式等は、「有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22

1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　1,537,701 円 77 銭

2．1株当たり当期純利益（普通株式）　19,643 円 43 銭

3．1株当たり当期純利益（A 種類株式）　78,573 円 73 銭

2026年11月12日

各　　位

会 社 名　株式会社ササクラグループ
代表者名　代表取締役社長　笹倉慎太郎
問合せ先　取　締　役　中野朋宏
（TEL. ０６－６４７３－２１３１）

2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ

2026年５月21日に公表しました2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年５月21日に公表しました2027年３月期通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

１．2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異（2026年４月１日～2026年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	7,000	700	700	500
実績値(B)	8,079	881	1,013	583
増減額（B－A）	1,079	181	313	83
増　減　率（%）	15.4	26.0	44.8	16.7
（ご参考）前期第２四半期実績（2025年３月期第２四半期）	6,317	863	970	875

差異の理由

当第２四半期（中間期）の業績につきましては、主に水処理装置の売上が想定より好調に推移したことなどから、売上高および営業利益は予想値を上回りました。また、為替相場が想定よりも円安に推移したことから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、予想値を上回りました。

２．2027年３月期通期連結業績予想値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	16,000	1,500	1,500	1,000
今回修正予想(B)	16,500	1,600	1,700	1,200
増減額（B－A）	500	100	200	200
増　減　率（%）	3.1	6.7	13.3	20.0
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	14,762	1,685	2,046	1,509

修正の理由

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、グループ関係会社の業績が堅調に推移していることなどから、売上高および各段階利益が当初予想を上回る見込みとなったため、上記のとおり修正いたします。

※　2026年６月18日に公表しましたとおり、当社グループは2026年８月１日付で新たなグループ体制へ移行しております。なお、前期実績値は当該再編後の体制とは異なりますが、連結業績との比較可能性に重要な影響を与えるものではないと考えます。

以上